

防災・減災の取組

東日本大震災を受け、「横浜市地震防災戦略」(平成25年4月)を策定。最新の地震被害想定に基づき、被害をより一層軽減するための「減災目標」を設定、目標達成に向けた取組を体系化しました。この戦略では、基本目標として「被害を最小限に抑える」ことを挙げ、平成34年度までに、平成25年度比で死者数50%減、避難者数40%減、建物被害棟数50%減とすることを目指しています。目標達成のため、死者発生の主な原因である、建物倒壊及び火災延焼の防止につき、重点的に取組を進めています。

建物倒壊等による被害の防止  
(関連計画:横浜市耐震改修促進計画)

特定建築物の耐震化



補助・支援内容	H27年度実績	目標・現状
特定建築物(病院、学校、店舗等の多くの人が利用する建築物や、災害避難路沿道の建築物等)の所有者に対して、耐震の専門家を派遣し、耐震診断や改修に関する相談、アドバイスを実施。	2回まで相談無料 相談件数:28件	目標 (H25~34年度) :耐震化率95%
特定建築物について、耐震診断、改修設計、耐震改修工事費用の一部を補助。	耐震診断費×2/3 改修設計費×2/3 耐震改修工事費×1/3など 耐震診断:100件(累計215件) 改修設計:6件(累計46件) 耐震改修工事:1件(累計30件)	現状 :耐震化率89%

木造住宅の耐震化



補助・支援内容	H27年度実績	目標・現状
旧耐震基準で建築された木造住宅につき、耐震診断士を派遣。診断の結果、「倒壊する可能性あり」となった建物については、相談員を派遣し、耐震改修方法の説明を実施。	耐震診断:持家は全額補助、貸家・空家は1万円 訪問相談:無料 耐震診断:191件(累計29,498件) 訪問相談:166件(累計6,011件)	目標 (H25~34年度) :耐震化率95%
旧耐震基準で建築された木造住宅のうち、「倒壊する可能性あり」と診断された建物につき、耐震改修費用の一部を補助。	一般世帯:~75万円 非課税世帯:~115万円 324件(累計3,138件)	現状 :耐震化率89%
耐震改修に伴う所得税・固定資産税優遇措置	固定資産税減額戸数:249件 ※軽減税額5,141千円	※数値は、木造住宅の耐震化率+分譲マンションの耐震化率

分譲マンションの耐震化



補助・支援内容	H27年度実績	目標・現状
旧耐震基準で建築されたマンションにつき、予備診断を実施(H27年度で事業終了)。診断の結果「本診断が必要」と判定されたマンション(予備診断未実施のマンションも可)に、相談員を派遣し、本診断や耐震改修の相談に応じる。本診断を行う際は、費用の一部を補助。	予備診断:無料(H27年度終了) 訪問相談:無料 本診断:費用の2/3など 予備診断:13組合(累計646組合) 訪問相談:15件(累計119件) 本診断:34組合(累計162組合)	目標 (H25~34年度) :耐震化率95%
旧耐震基準で建築されたマンションにつき、耐震改修設計費及び工事費用の一部を補助。段階改修(2回にわけ段階的に耐震改修を行うこと)を実施する場合も補助を実施。	改修設計費×2/3 耐震改修工事費用×1/3など 改修設計:6組合(累計29組合) 耐震改修工事(全体改修):2組合(累計20組合) 耐震改修工事(段階改修):0組合(累計1組合)	現状 :耐震化率89%

市営住宅の耐震化



平成25年度に、全市営住宅につき耐震化完了。

防災ベッド等の設置



補助・支援内容	H27年度実績	目標
旧耐震基準で建築された木造住宅居住者を対象に、防災ベッドや耐震シェルターを設置する際の本体費用の一部を補助。	防災ベッド:10万円 耐震シェルター:30万円 防災ベッド:3件(累計46件) 耐震シェルター:10件(累計34件)	目標 (H25~34年度) :年間20件

火災による被害の軽減

(関連計画:横浜市地震火災対策方針 ※狭あい道路拡幅整備事業、感震ブレーカー等の設置を除く)

まちの不燃化



補助・支援内容	H27年度実績	目標
建築物の不燃化推進事業	不燃化推進地域等において、老朽建築物の除却費や建築物の「耐火性能強化」の工事に係る費用の一部を補助。 不燃化推進地域:~150万(除却費×3/4、新築×3/4) 補助対象地区:~150万(除却費×2/3、新築×2/3)	128件(累計162件) 想定事業量(H26~H29年度):900件
木造建築物の不燃化・耐震改修	不燃化推進地域等において、不燃化・耐震改修工事費(旧耐震基準にて建築されたものが対象、不燃化工事と耐震工事の同時実施が必要)又は、不燃化改修工事費(新耐震基準にて建設されたものが対象)の一部を補助。 不燃化・耐震改修:~250万円 不燃化改修:~125万円	0件(H27年度~)
木造建築物安全相談事業	不燃化推進地域等において、木造建築物の耐震診断、耐火性能や、がけ、敷地が接する道路などの調査・相談を行う専門家を派遣。 無料	32件(H27年度~累計32件)
身近なまちの防災施設整備事業補助	不燃化推進地域等において、自治会町内会等が行う防災施設の整備等を補助。 危険ブロック塀の除却費×9/10など	11件(H27年度~累計11件)
狭あい道路拡幅整備事業	消防活動の円滑化や避難の迅速化等を図るため、横浜市が指定する「整備促進路線」に接した敷地にて、狭あい道路の拡幅のために行われた整備費(門、塀、樹木等の除去・移設やセツトバック部分の舗装等)の一部を補助。 木塀の除去:1メートルあたり3,100円など(単価×数量の総計と実費を比較し低い額)	整備距離6.7km(累計14.7km) 目標(H26~29年度):35km

感震ブレーカー等の設置

補助・支援内容	H27年度実績	目標
不燃化推進地域等において、住宅への感震ブレーカー設置費用を補助。	既存住宅:設置費用の1/2 新築住宅:1万円 簡易タイプ:自治会・町内会を対象に設置費用の1/2 2,311件 ※簡易タイプ含む(H25年度~累計2,737件)	—

がけ崩れ対策

がけ地の防災対策



補助・支援内容	H27年度実績	目標
がけ地防災対策工事助成金制度(H18年度~)	個人等が所有する土地で、住宅等に被害が及ぶ恐れがある高さ2m以上のがけについて、擁壁等の築造費用の一部を補助。 工事費の1/3など 上限は400万円	17件 目標:年間25件
がけ地減災対策工事助成金制度(H27年度~)	個人等が所有する土地で、住宅等に被害が及ぶ恐れがある高さ2m以上のがけのうち、防災対策工事ができないものについて、既存擁壁の補強等費用の一部を補助。 工事費の1/2など 上限は工法により50万円又は100万円	8件 目標:年間40件
宅地防災パトロール	区役所や消防と合同で年3回パトロールを実施し、危険ながけ地の所有者に対し助成金制度等を紹介	調査箇所:180箇所 毎年実施

急傾斜地の崩壊対策(神奈川県実施事業)

補助・支援内容	H27年度実績	目標
急傾斜地崩壊危険区域を指定のうえ、崩壊防止工事を実施。	7箇所(累計694箇所)	目標(H25~34年度):年間60箇所